

中東フリーランサー報告

(第23回:オイルショック50周年+ガザ戦争勃発)

中東フリーランサー

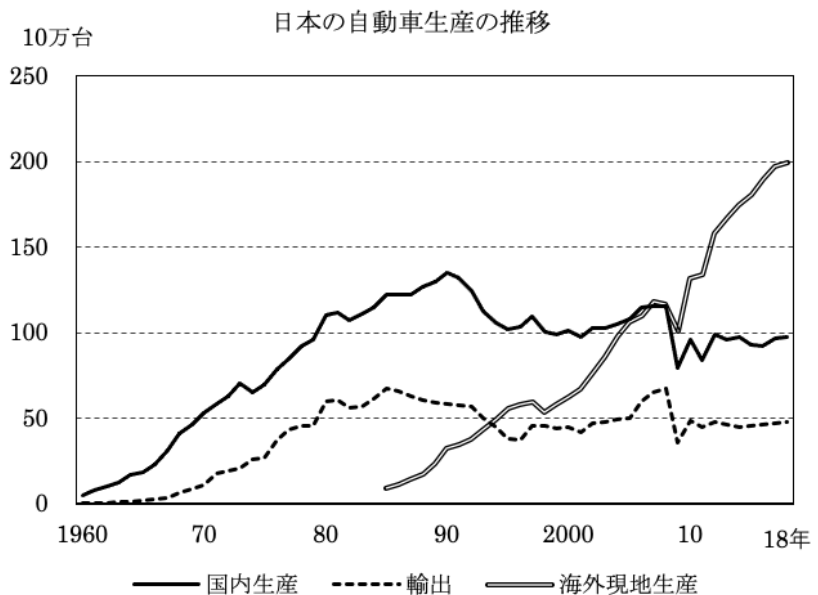
<目次>

1. 第4次中東戦争50周年記念?ハマスの全面戦争の狙いは?
2. では、どうすれば良いのか?
3. サウジアラビアの変心に見る「アラブの鉄則」

—————*—————*—————*—————*—————*—————

今年には第一次オイルショック50周年です。1973年、第四次中東戦争を発端に、日本は第二次大戦以来の石油供給危機に直面しました。今や伝説的な「トイレ紙騒動」が起こり、通産次官の「商社は諸悪の根源」発言が踊り、日本社会はまさに狂乱状態となりましたが、この反応は、当時まだ戦後の記憶が色濃く残っていた点が指摘されています。深夜零時を過ぎると、TV放送は終了し、銀座のネオンは消されるなど、まるで戦時下のような雰囲気漂っていたものです。当時機械工学科で自動車エンジンの専攻だった私は、高性能エンジンの研究を夢見ていたのに、これからは省エネだ!と、教官から180度の方向転換を迫られ、がっかりしたのを思い出します。この「油断」を教訓に、中東協力センター、中東経済研究所(現日本エネルギー経済研究所中東研究センター)などが発足し、中東の研究と理解の促進が図られました。今回も各団体の記念シンポジウムが各所で行われており、一部は読者の皆様にもご紹介した通りです。

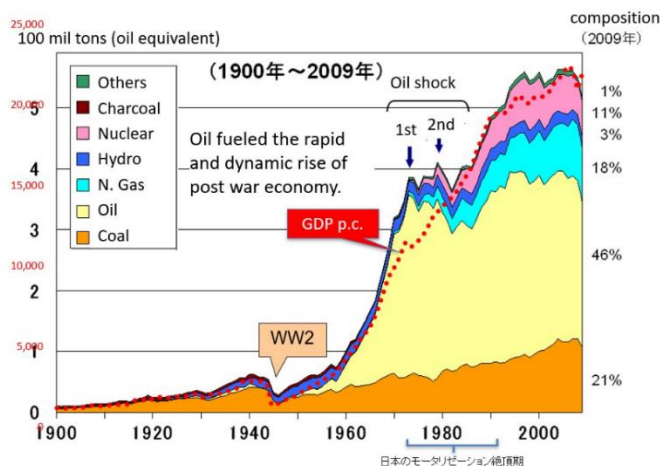
しかしこの省エネ技術と、公害対策の排気浄化技術開発が日本の技術力を育てました。80年代に入り、自動車は日本の代表的輸出産業として外貨獲得の尖兵となりましたが、米国との貿易摩擦を起こし、海外現地生産と言う発想の転換に繋がるきっかけとなりました。日本人が真の海外進出を果たしたことを考えると、春秋の筆法で言えば、オイルショックが日本産業の国際競争力を育てたと言えるでしょう。しかし、それからわずか10年後の90年にはバブルが崩壊し、以来「失われた〇〇年」の議論がステレオタイプ的に30年も繰り返されて来ました。



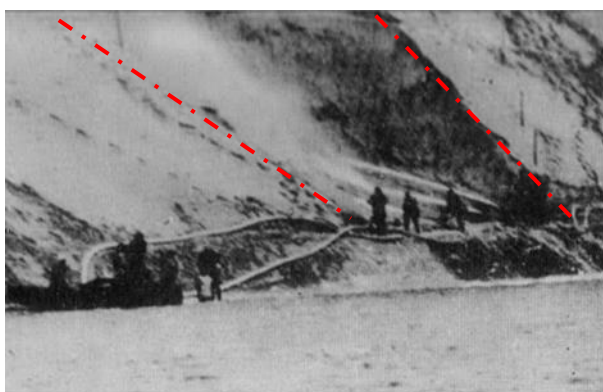
1970 年代のオイルショックで日本の高度成長(内需中心)は終わりましたが、1980 年代には輸出中心となった日本産業のバイタリティの根源を、改めて振り返るべきかと思います。(野中郁次郎先生は日経記事の中で「それは日本産業が野生を喪失したからだ」と喝破されていましたが・・・)

右図は戦前戦後を通じての日本の一次エネルギー投入量(石油等量)と人口一人当たり GDP 推移を示したものです。二つは基本的に並行しています。オイルショック時には、一次エネルギー投入量(実質輸入)は横ばいとなりましたが、一人当たり GDP は依然増加を続けています。これは当時、世界的には日本だけの現象でした。上述の技術イノベーションが起きていたからです。

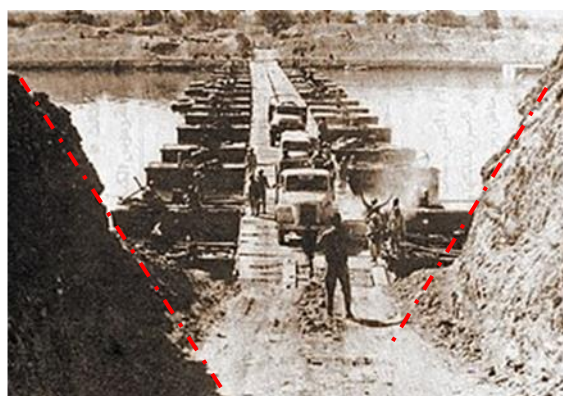
日本の一次エネルギー比率とGDPの推移



そうしたオイルショックの原因となった第四次中東戦争をリアルタイムで記憶している世代は還暦以上の方々でしょう。第三次中東戦争(「6 日間戦争」、1967 年)がイスラエルの電撃作戦(先制攻撃)による一方的勝利で、映画俳優のユルブリンナーばりの隻眼のダヤン国防相が英雄扱いされたのに対し、第四次中東戦争はエジプト軍の奇襲が成功し、ダヤンの顔色無からしめました(その後辞任)。しかしエジプト軍の戦法が画期的であった割には(スエズ運河堤防を高圧ポンプ放水で破壊、各種ミサイルの実戦投入等)、その後の展開はいささか徹底度に欠け、やがてイスラエル軍の反撃を受けて膠着状態となる中、国連を舞台とした米ソの外交戦の圧力により、開戦後 18 日で「強制終了」となりました(東から同時攻撃をしかけたシリア軍は返り討ち)。



スエズ運河堤防を高圧ポンプ放水で掘削する工兵



赤線は掘削部分の断面(スエズ渡河)

決して華々しい戦争とは言えませんでした。実はそれこそ戦争の主導者であったエジプトのサダト大統領の狙いでした。すなわち、第四次中東戦争は、エジプトに平和を得るための政治手

段であり、まさにクラウゼビッツ流の「戦争は他の手段を持ってする政治の継続」を地で行ったものでした。サダトは極秘に集積したソ連製対戦車・対空ミサイル類の活用で、緒戦にイスラエル軍不敗神話を粉碎した一方、政治姿勢は前任者ナセルの親ソ路線から親米へ舵を切り、キッシンジャーのシャトル外交を引き出してイスラエルの米国依存効果を薄めることに成功し、やがてイスラエルとの単独和平を成立させました。それはエジプトに平和と安定をもたらすものでしたが、他アラブ諸国から見れば裏切りであり、アラブ世界からつまはじきされたばかりか、国内の武闘派も黙ってはいませんでした。第四次中東戦争開戦の 10 月 6 日はサダトの輝かしい記念日でしたが、やがて彼の命日となりました(1981 年 10 月 6 日、戦争記念日の軍事パレード中に暗殺)。

1. 第四次中東戦争 50 周年記念？ハマスの全面戦争

(と、ここまで書いていた 10 月 7 日)第四次中東戦争開始からちょうど 50 年+1 日と言う節目に？ガザを実効支配するハマスが突如、イスラエルに大量の(4000 発とも 5000 発とも)ミサイル攻撃をしかけてイスラエルの防空能力を超越し、海上ではボート、空中ではパラグライダーと言う奇策を使い、地上でもガザを囲む防壁を肉弾三勇士よろしく爆破突破してイスラエルに侵入し、国境周辺のキブツや軍事拠点を攻撃し、軍民かまわず多数を殺傷しました。特に音楽フェスティバル会場襲撃では、IS 並みに殺戮の限りを尽くした上で、外国人を含む 200 人前後を人質としてガザに連行しましたが、これは予め周到に計画されていたようです(殺戮を見せつけ、精神的抵抗力を奪う)。不意を突かれたイスラエルは慌てて反撃しましたが、その結果は両者に第四次中東戦争以来の大量の犠牲者を生ずることとなり、現在も急増中です。(10 月 31 日現在)

ハマスは「積年の恨みを晴らす」と言い、イスラエルは「911 並み過激テロ犯罪」と絶叫していますが、仮に「忠臣蔵」に置き換えてみればどうなんだろう、と思ったりもしました。赤穂浪士は浪人集団に過ぎず、そもその失業理由となった主君の仇討とは言え、その行動には当時でも法的正当性はありませんでした。ハマスも国家主体でない以上、殺傷行為は私的犯罪であり、国際法上はやはりテロと見做されるべきでしょう(ただ本来であればハマスが国家主体であった可能性については後述します)。しかし、暗殺された吉良上野介より赤穂浪士が民衆からはもてはやされたように、1400 人のイスラエル人が惨殺されたハマスの無差別攻撃の是非よりも、その後のイスラエル軍のガザ猛爆が 56 年に及ぶイスラエルのガザ弾圧の歴史を改めて浮き彫りにした結果、これに対する国際世論(特に若者中心)の反発の方が沸き上がってしまい、グテーレス国連事務総長まで言及するに至って(24 日)イスラエルは逆上しましたが、これは世界世論の動向に対するイスラエルの危機感の表れだと言えます。端的に言えば、頼みの米国が世界を黙らせることが出来ない(=イスラエルの役に立たない)ことへの苛立ちです。そして 27 日、ウクライナ問題により機能不全の国連安保理に代わり、国連総会はイスラエルに批判的な停戦決議を圧倒的多数で可決しました。(が、当然イスラエルは聞く耳を持たず、30 日、ネタニヤフはハマスとの停戦を完全拒否。)

私に言わせれば、今回は明らかにイスラエル側の油断であり、50 年ぶりの惨状を繰り返したこ

とはまさにネタニヤフの大失態です。「治に居て乱を忘れず」どころか、無理筋の司法介入で国論を分断してしまった報いとも言えます。イスラエルの防衛ドクトリンは常に「倍返し」で、今までも傍から見れば過剰防衛の攻撃を繰り返して来ましたが(平時の要人暗殺などは当たり前)、それには国際世論がどうのこうの言う前の迅速な作戦遂行があってこそ効果がありました。今回はそれができなかったことが、指導者ネタニヤフにとって痛恨の失策でした。

とは言え、単なるゴロツキ(テロリスト)にイスラエル軍が苦杯をなめさせられるようなことがあれば、それこそイスラエル政府の威信は地に落ち、ネタニヤフの立場も危うくなるというもので、ネタニヤフの発言もハマスを軽視せず、むしろ準国家主体的な扱いで、「これは第二の独立戦争だ」と強弁しています。日頃ハマスの世話になっているガザ市民も同罪だとでも言いたげに、ガザ完全封鎖とハマス殲滅を正当化するべく、8日には宣戦布告(ネタニヤフの「戦争事態宣言」を指す)、13日の金曜日には、ガザ北部の110万人市民に対し、南部へ24時間以内の避難を命じ、容赦ない総攻撃を示唆しました。その後の展開は米国の圧力もあり慎重姿勢ですが、もし迅速に強行していれば、政治的には目的を達成したかも知れません。しかしハマス殲滅は果たしたとしても、それは第二の「ハマの虐殺」(シリア 1982年)の再現となり、ネタニヤフは、シリアのアサド父と同列に論じられ、歴史に悪名を遺すことにはなつたでしょう。(ハマの虐殺もハマスの思想的源流でもあるムスリム同胞団の粛清が目的。詳しくは下記 Wiki ご参照)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8F%E3%83%9E%E3%83%BC%E8%99%90%E6%AE%BA>

ちなみに、第四次中東戦争後、時のゴルダメイヤ首相は結局退陣を余儀なくされました。と言うか、イスラエルの戦果がパツとしなかった紛争では時の首相は全てクビになっています(1982年のベギン、2006年のオルメルト)。しかしネタニヤフはそれを受け容れるタマではありません。慶應義塾大学の田中浩一郎教授も断じていましたが、彼の頭にある最優先事項は、如何に首相の座を維持するかでしょう。今回挙国一致内閣を組織したことで、当面反ネタニヤフ勢力を封じたことになり、「長い闘いになる」との発言も、その間は権力に居座り続けるという意味でしょう。

もちろんハマスも「第四次中東戦争 50周年記念花火大会」などとはしゃいではいませんが、アラブ側の大規模奇襲、祝祭日でのイスラエル側の油断(今回はシムハット・トーラー「律法の感謝祭」、前回はヨム・キプール「贖罪の日」)、予想外のアラブ側の戦果とイスラエル側の狼狽など、その状況はまさに50年前を彷彿させるもので、アラブ民衆の興奮ぶりも当時と重なります。開戦前に既に数々の諜報情報がもたらされていたにも関わらず、イスラエル政府が「出ると負け」のアラブ諸国の実力を軽視(蔑視に近い)していた点も同じですが、それは50年と言う歳月が過去の苦い経験を忘却させてしまったからかも知れません。その上で、今回敢えて10月7日に攻撃を開始する理由を考えれば、やはり第四次中東戦争との心理的繋がりは無視できないのではないかと(それだけにイスラエルは警戒すべきであった)と思うのですが如何でしょうか。

(開戦時期の決定は、政治情勢だけでなく、経済動向や季節要因など色々な要素が勘案されますが、今回のハマスのミサイルの蓄積量や情報秘匿などは、とても場当たりの判断とは言えず、最近のイスラエル政府の司法介入を巡っての国内混乱に乗じたとも思えません。準備には年単位の時間がかかったであろうと専門家も指摘しています。イスラエルとハマスの前回の大規模戦闘「ガザ危機」は2年前の2021年ですが、この時も戦闘が激化した5月10日はイスラム祭日とイスラエル祝日が重なった日でした。そしてその際発射されたミサイルも約4000発と言われます。しかし今回は、単なるミサイル在庫一掃だけではない計画性を感じます。)

第四次中東戦争がエジプト・シリア政府と言う国家主体による戦争発動であったのに対し、今回はハマスと言う非国家主体の犯罪行為であり、イスラエルにとっては暴力取り締まりの警察行動です。しかしハマス(正式名「イスラム抵抗運動」)そのものは単なる非合法暴力集団ではなく、国政参加を目指す政治組織もあります。2004年12月のパレスチナ地方議会選挙では過半数を制し、2006年1月のパレスチナ自治政府(PA政府)の評議会選挙(国会選挙)でも132の議席中76議席(57%)を獲得するなど、西岸、ガザ地区を併せた全パレスチナ人のマジョリティを代表しました。ところが2005年にパレスチナ臨時政府(PA政府)の大統領になったファタハのアッバス(西岸を拠点)は、選挙を無効として立法評議会(国会に相当)を機能停止し、以後も選挙を延期したまま、本人も4年間の任期を過ぎても大統領として居座っているのですが、西側はこれを黙認して来ました。PA政府は西側の支援が無ければ自立できないので、ハマスの「戦果」を喜ぶこともできず、かと言ってハマスを批判すればアラブの支持を失うことから、態度曖昧のまま、徒に各国首長との電話会議を繰り返すばかりで、有効な手立ては何も提供できません。イスラエルも交渉相手にしていません。権力の椅子にしがみつくと言う点だけがネタニヤフと共通しています。

2. では、どうすれば良いのか？

状況は変化を続けており、戦況報道はメディアをご覧ください。考えるべきは、今回の紛争は最後なのか、それともパレスチナ紛争の一情景に過ぎないのかです。結論から言えば、毎度の主張ですが「戦争と講和」しかありません。第四次中東戦争で、サダトは「常勝イスラエル神話」を打破し、地政学的バランスを回復することでイスラエルとの和平を実現しました。しかしハマスはパレスチナ人の人気No.1であっても、パレスチナを代表する立場ではなく、イスラエルもハマスとの講和は論外です。PA政府も獅子身中の虫ハマスの消滅を内心は望んでいます。ハマスはムスリム同胞団の一派であり、その流れでトルコ、カタールとの繋がりがありますが、他のアラブ諸国は敵視しています。民衆の手前「パレスチナの大義」を無視できない一方、この状況を作ったハマスの行動は迷惑至極で、ガザ市民にパスポートを発給しているエジプトも、ガザ市民の難民受け入れを断固拒否しています。そもそもガザ市民が所持するエジプトパスポートには、エジプト入国禁止が明記されている由(クウェート物産時代のガザ出身の部下の証言)。シシ大統領は、ガザ難民受け容れはイスラエルのガザ占領の正当化に繋がる等と主張していますが、ガザからムスリム同胞団の細胞が流れ込むことへの危惧が強いからなのでしょう。シリア難民への寛大な扱いと大違いです。

では、どうすれば良いのか？この前提として、モサドと並ぶイスラエルの情報機関「シンベト」の元長官アミ・アヤロンの NHK インタビューは非常に示唆に富んだ内容ですので、是非ご覧ください。

https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/10/24/35315.html

今後具体的なガザ政策として何が有り得るかについて、「モシェダヤン中東アフリカ研究所」のパレスチナ研究トップを務めるミハエル・ミルシュタインの論文がイスラエル左派のハーレツ紙に掲載されており、その分析は「救いがない」状況を再確認するだけとも言えるのですが、今後のパレスチナ問題の考察の参考に、同氏の5つのケーススタディをご紹介します。

① ガザ再占領(政権右派主張)

イスラエルによるガザ再占領(2005年のガザ撤退前の植民再開を含む)。2003年の米国によるイラク占領政策の小型版と言えるが、イラクと同様、治安の不安はぬぐえず、イスラエルへの経済負担も大きい。加えて国際世論は厳しくなる。(かつて1957年の第二次中東戦争後、ベングリオン首相とダヤン参謀総長は撤退を決意したが、同様の理由による。)

② ガザ徹底破壊後迅速撤退

ガザを完膚なきままに破壊し尽くし、二度とイスラエルに歯向かう気を無くさせると言うもの。ガザを沙漠に戻す(=ハマの虐殺方式)。しかしこれは政治的真空を生じ、地域の過激派を吸引する結果となり、状況はかえって複雑化しイスラエルのリスクはむしろ高まるのみ。

③ PA政府をガザに呼び戻す

PA政府はパレスチナを対外的に代表する組織ではあるが、現在の支配地域の西岸地区ですら統治に苦戦しており、今回も弱腰に対する抗議デモに直面している。西側の支援に胡坐をかいた腐敗体質に対する民衆の評判は悪い。ましてやガザの若者はPA政府を直接知らず、イスラエルに服従する負け犬としての認識が強く、現実的な解にはならないだろう。

④ ハマスに代わる民主政府の樹立

現地利害勢力(首長、部族長、NGO等)を結集し、選挙に基づいた政権を据える。PA政府とも協調することで、エジプトの支援を期待。経済的にはサウジアラビア、UAEの支援の受け皿となるが、(ハマスに近い)カタールは除外する。まさに米国のイラク政策と同じだが、実態を無視した「民主主義」は混乱を助長するだけ。

⑤ ハマスの民生部門を含めた共同自治政府樹立

ハマスの軍事部門は徹底破壊する。しかしハマスの民生部門は吸収した自治組織を立ち上げる。PA政府の賛同が大前提だが、それ以上にイスラエル国民が容認するかどうか。

結局どれもこれもリアリティには欠けるとのミルシュタインの結論ですが、問題解決の努力がいかに困難であるかを再認識させる論考と言えます。そしてこの問題の根本解決の糸口としては、まずイスラエル自身が政府を変え(つまりネタニヤフを辞めさせる)、政策を作り直すことであると、現政権に戦後政策が皆無であることが軍事作戦を中途半端にしていると批判していました。

ハーレツ紙は左派系ですので割り引いて読む必要はありますが、同論文は奇襲攻撃のショックから漸く正気を取り戻したイスラエルの識者の認識の一端を知ることにはなります。それにしても、かかるデスペレートな状況では、やはり行くところまで行かないと、国民の納得も得られず、結果としてイスラエルの右傾化が一層進むことが案じられます。

では、どうすれば良いのか？まさに堂々巡りの議論となりますが、50年前の第四次中東戦争に比べて話がさらに難しい背景として、下記が挙げられます。

- 国連が全く機能していない。(50年前は米ソが対立しつつ、利害の為には協調し、当事国に圧力をかけたが、今はウクライナ戦争で完全対立中。)
- パレスチナの代表者が機能していない。(50年前は国家間の正面戦争であった。)
- 周辺アラブ諸国に歓迎される仲介者がいない。(トルコは嫌われ、カタルは浮いている。)
- 問題の本質の直撃であり、講和の余地が無い。(周辺国の国益追求型戦争ではなく、問題の当事者同士の正面衝突。)

PLO のアラファトは後年「(第一次中東戦争前に)アラブ側は国連の分割決議を受け容れるべきであった。なぜならば本気で戦争する準備など全くできていなかったのだから。」と、公の場で批判しました。西側が当事者抜きで勝手に決めたパレスチナ分割決議の国連決議第 181 号(1947 年)ですが、もしパレスチナ住民がアラブ諸国の支援に期待するのではなく、大国の横暴に屈したとしても、一から生活をやり直したのであれば、その労苦はこの 56 年間に払った犠牲に比べれば遥かにましだったかもしれません。しかしそれも今や後の祭り、死児の歳を数えるようなものです。

この点ハマスの主張はむしろ一国家案で、彼らはユダヤ人国家と言う人種差別国家構想を全否定していますが、ユダヤ人、パレスチナ人の共存は否定していません。すなわち「昔のパレスチナ」に戻れば良いと言うスタンスですので、ユダヤ人国家の容認に繋がる二国家案は断固拒否です。もしイスラエルが人種差別を撤廃し、ガザ、西岸を吸収した共通国家に同意するのであれば技術的には実現可能ですし、それが普通の世界でしようが、今や力を強めつつあるイスラエル右派が、ユダヤ人国家のアイデンティティを放棄することを認めるはずはありません。

と言うことで、どうすれば良いのかの解答は出て来ませんが、どうなるだろうかの漠然とした想像はつきます。即ち、「ハマスのネタ切れになるまで続くでしょう」。その最後のネタは人質です。(200 人余と言う人数は、かの湾岸危機の日本人人質の人数を想起させます。)人質の最大のバリュー(=最大の恐怖)は「明日が見えぬこと」で、人質が生きていてこそ有効です。このバリューをハマスがどこまで最大活用できるかでしょう。それは時間がかかればかかるほど価値は上がりますが、人質は殺されずとも、それ以上に多くの市民が戦闘で殺され続けることになるでしょう。それが日常化してしまうのはなんともおぞましいことですが、この特殊性ゆえに、この紛争が地域全体の普遍的国家間戦争に発展することは無い(テロはあるだろうが)と言うのが私の現在の見立てです。

3. サウジアラビアの変心に見る「アラブの鉄則」

さて、ガザ戦争により、一気に吹き飛んでしまったのが、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化機運でした。戦争勃発のわずか2週間余前の9月20日、MbS皇太子がNEOMプロジェクトの中心地シンダラ島で米FOXのインタビューを受け、世界中に放映され話題となりました。イスラエルとの国交正常交渉が中断(サスペンド)されたとの噂をMbSが「真実ではない」と即座に否定し、合意は近づきつつあると証言したことを捉え、ネタニヤフは国連演説でサウジアラビアとの国交樹立は目前だと大はしゃぎしたのが、今や遠い昔のように思われます。

(MbSは今までも西側のインタビューを受けていますが、今回は全編英語と言う点で「進歩」を感じさせるものでした。しかしFOXの番組が32分であったのに対し、サウジ系アラビアの番組は15分で、カショギ事件を追及する質疑など都合の悪い質疑は削除され、サウジアラビアとイスラエルの国交樹立近し！との印象ばかりがしきりと喧伝されました。)

インタビューでMbSは、イスラエルとの関係正常化交渉は米国の仲介であるとし、イスラエル政府は誰であろうと構わない(サウジは内政不干涉)との姿勢を明示し、ネタニヤフが相手だからやるやらないの話ではないと強調した点と、パレスチナ問題は交渉中の重要な一部だと念押しした点が印象に残りました。即ち、イスラエルとの国交樹立は飽くまでも対米政策の一部であり、当然米国からの(安全保障の)見返りが前提であることをその後の質疑で匂わせました。バイデン大統領にしてみれば、サウジ・イスラエル国交樹立は、トランプが実現したUAE・イスラエル国交樹立の「アブラハム合意」以上の大手柄として、来年の大統領選挙に向けた大きな得点になるはずでしたので、サウジの「変心」は(サウジにすれば原則を再確認しただけ)大ショックだったでしょう。サウジアラビアにとって、アラブ民衆のサウジ王室を見る目こそ、最大の安全保障要件であると言うアラブ世界の鉄則を、バイデンは今さらながらに痛感したのではないのでしょうか。

この結果今後の米国のサウジ軍需支援は後退するかも知れませんが、一方でイランの姿勢の先鋭化を前に、湾岸諸国を放置する訳にはいかず、こうした中でイランと国交回復したばかりのサウジアラビアをどう処遇するかは頭の痛い事でしょう。さらにイラン核兵器開発に絡めたMbSの核兵器保有への発言も、今後米国をより神経質にさせるのではないかと思います。

インタビューがNEOMプロジェクトのシ



ンダラ島(海上の赤点)の開発現場で行われたことは、MbS のプロジェクト実現への信念を象徴しています。敢えてサウジ北西端に位置する NEOM は決して皇太子の思い付きの道楽ではない。図を見ればわかるとおり、ヨルダン、エジプトさらにはイスラエルを巻き込む未来型経済中心(フリーゾーン)の構想であり、中東政治の宿痾を経済ソリューションで凌駕しようと言う、四次元的未来型ビジョンの発想で、イスラエルとの国交正常化も、その流れの中に位置づけられていると思います。そこに MbS の国を超えた地域のリーダーへの野望があると以前から見えてきました。それを従来型のガザの騒ぎなどで崩されてはたまらない。それが MbS の本音ではないでしょうか。そしてハマス奇襲直後の 10 月 9 日、サウジアラビアは FIFA2034 に正式立候補しました。ビジョン 2030 の成果を誇示する絶好のタイミングでしょう。

この大プロジェクトの推進の為に、サウジ王室の正統化の担保となるのが民衆の支持であり、選挙で明らかにするものでないだけに、逆に民心の動向には敏感です。民心はうつろいやすいものですが、民衆は変わりません。それはリーダーが選挙でコロコロ変わる民主国家とは本質的に異なるものであり、ブリンケンがフェイサル外相を 2 日ばかりで説得してもダメであったことが、サウジ王室の本質を表しています。

今号では、本来オイルショックを振り返り、さらに NEOM に代表される昨今のサウジアラビアの変容をレビューして、新エネ時代を眺めつつ、湾岸産油国と日本の関係についての将来像を考察するつもりでしたが、予期せぬガザ戦争が勃発して、そちらに紙数を費やしてしまいました。またカタールとムスリム同胞団の関わり、イランとの繋がりの相関図もご覧に入れたかったのですが、このテーマについては次号にさせていただきます。

以上